

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 27日

上場会社名 マル八株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 1333

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruha.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 グループ経営本部広報グループ長

氏名 多田 啓一

TEL (03) 3216 - 0821

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	841,017	5.6	8,088	25.8	7,913	24.3
13年 3月期	891,117	5.3	10,896	34.9	10,449	23.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,615	68.6	8.72	-	8.4	1.6	0.9
13年 3月期	8,320	273.6	27.73	-	31.3	2.1	1.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 363 百万円 13年 3月期 104 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 299,998,554株 13年 3月期 299,998,874株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	485,772	31,783	6.5	105.95
13年 3月期	504,249	30,272	6.0	100.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 299,995,208株 13年 3月期 299,999,327株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,145	13,679	17,462	21,845
13年 3月期	3,386	13,130	21,804	21,948

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 7 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	420,000	5,500	2,500
通期	840,000	10,300	4,500

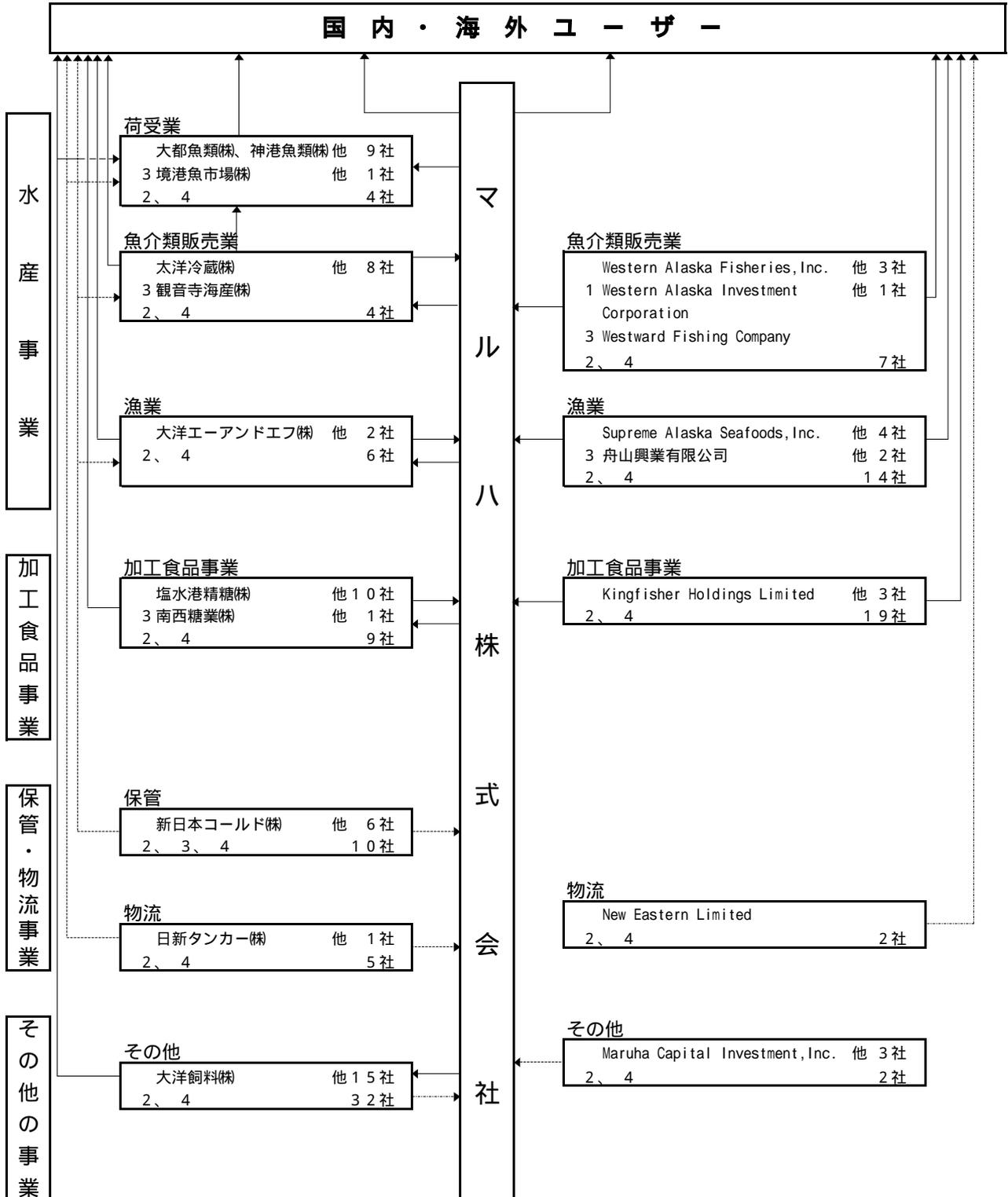
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 00銭

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、マル八株式会社（当社）及び子会社143社、関連会社59社により構成されており、事業は水産事業、加工食品事業、保管・物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。
 主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注)

- | | | | | |
|----|----------------|------|---|------------------|
| 無印 | 連結子会社 | 全77社 | → | 原料・製品 |
| 1 | 非連結子会社で持分法適用会社 | 全2社 | → | サービス等 |
| 2 | 非連結子会社 | 全64社 | → | 製品の供給及び役務の提供 |
| 3 | 関連会社で持分法適用会社 | 全10社 | | (対象が一部の会社の場合を含む) |
| 4 | 関連会社 | 全49社 | | |

子会社のうち上場している会社：大都魚類(株) (東証2部)、塩水港精糖(株) (東証2部)、神港魚類(株) (大証2部)

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、“健康・本物・簡便を旨とする「食」の提供により社会に貢献する”ことを経営理念とし“お客様に驚きと感動を提供する「フードワンダーランド・マルハ」”の実現を目指して事業活動を行ってまいります。

常にオープンでフェアな企業活動に努め社会から信頼される企業グループを目指し、環境に留意しつつ常に「健康」と「安心」を提供してまいります。

連結経営の時代を迎えグループ経営の強化が最重要の経営課題と認識し、以下の3つをキー・コンセプトとする『マルハグループ中期三ヵ年経営計画』を策定し、本年度よりスタートいたしました。

- ・従来より、「水産事業」「加工食品事業」「保管・物流事業」をコア事業と位置付けておりましたが、本中期経営計画においては、他社に勝る強みを有する『魚』をグループ全体のコア・アイデンティティと改めて位置付けいたしました。
『魚』については「120年余に亘る歴史と実績に裏づけされたノウハウ」と「国内外に他社に勝る買付・販売網」を有しており、『魚』関連事業を更に強化するべく、経営資源の傾斜配分を行い収益力の向上を図ってまいります。
- ・消費の減退や低価格化等の厳しい経営環境の中で勝ち抜く為には、消費者の皆様が必要とされる価値を見出して頂ける商品・サービスを提供し続けることが必須であり、これこそが当社グループの存在価値となります。
グループ企業間の連携を緊密にし、当社グループの存在価値を強化していく施策を実施してまいります。
- ・「事業の分権化」を図ることで各事業の意思決定を早める一方、経営情報の共有・一元化に努め、グループ内に分散重複している機能等のグループ経営資源の最適化策を求め、グループの競争力を向上させながらグループ連結利益の最大化を図ってまいります。

『マルハグループ中期三ヵ年経営計画』最終年度（平成17年3月期）の経営目標を以下のとおりいたします。

	平成17年3月期	平成15年3月期
連結売上高	8,700億円	8,400億円
連結営業利益	170億円	119億円
連結経常利益	154億円	103億円
連結借入金の削減	400億円	-

以上の経営方針に基づいた事業活動を通じ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定且つ適切な配当の継続に努めてまいります。

水産事業セグメント

・ 漁業

国際的な規制、各種漁獲協定の変化の中で厳しい環境下にあります。経済合理性を追求しながら漁業維持に努めてまいります。

・ 商事・海外合併事業

グローバルな事業展開を元に、「世界の魚屋」として海外での販売にも注力し、国内外のニーズに対応できる効率的な体制を構築してまいります。

・ 荷受

地域毎のブロック化等による効率運営とシナジー効果を同時に追求してまいります。

加工食品事業セグメント

原料・資材の効率調達、生産工場稼働率の更なる改善、海外生産比率の向上等により収益体制を強化してまいりますとともに、消費者の皆様のニーズに合った製品を提供してまいります。

保管・物流事業セグメント

保有設備の効率運営を推進する目的で、グループ冷蔵事業を統括する新会社を設立し、物流型冷蔵庫への転換等サービス・付加価値の向上を一層進めてまいります。

その他の事業セグメント

業容の見直しを通じ効率的な事業運営と収益力の強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の冷え込みが長引き、企業による設備投資が大幅に減少する中で、昨年9月の米国同時多発テロの影響を受け、更なる失業率の増加、株価の下落など、構造不況の様相を一層深める厳しい状況下で推移いたしました。

水産・食品業界におきましても、昨年に引き続き、景気低迷による消費減退と商品の低価格化の影響を受け厳しい状況にありました。

このような状況のなかで当社グループは、“健康・本物・簡便を旨とする「食」の提供により社会に貢献する”ことを理念として、消費者の皆様に提供する価値を最大化すると共に、グループ内の経営資源の集約に取り組んでまいりました。具体的には、世界的な漁獲規制及び魚介類の需要増加による買付競争が激化する中、市場動向を見極めた効率的な仕入・販売を行うことにより、収益の確保に努めてまいりました。また、加工食品の低価格競争が進む中、アイテムの見直し並びに生産工場の集約・再編など、研究開発から生産販売までの事業運営を効率化し、魅力ある商品の開発に注力いたしました。なお、漁業の柔軟かつスピーディーな事業運営を目的として、平成14年3月1日付で当社トロール事業部門を会社分割により新設のマルハトロール㈱に承継しました。

当連結会計年度の業績の概況は、次のとおりであります。

売上高が低価格化の影響を受け、841,017百万円と前連結会計年度に比べ50,100百万円(5.6%)の減収となりました。また、営業利益は販売競争激化により8,088百万円と前連結会計年度に比べ2,808百万円(25.8%)、経常利益は7,913百万円と前連結会計年度に比べ2,536百万円(24.3%)の減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益を計上しましたが、貸倒引当金繰入額等の特別損失が発生したことにより2,615百万円と前連結会計年度に比べ5,705百万円(68.6%)の減益となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

魚価は概ね堅調に推移いたしましたが、国内の景気低迷による消費の減退により、売上高は607,988百万円と前連結会計年度に比べ21,307百万円(3.4%)の減収となり、漁獲の減少や市況の低迷などによるアフリカ地区子会社の減益などにより、営業利益は7,621百万円となり前連結会計年度に比べ946百万円(11.0%)の減益となりました。

加工食品事業

低価格化の影響を受け、売上高は140,741百万円となり前連結会計年度に比べ24,643百万円(14.9%)の減収、また、販売競争の激化に伴い、営業利益は5百万円となり前連結会計年度に比べ2,861百万円(-%)の減益となりました。

保管・物流事業

売上高は23,394百万円となり前連結会計年度に比べ2,274百万円(8.9%)の減収となりました。営業利益はローコストオペレーションの推進などにより2,465百万円となり前連結会計年度に比べ260百万円(+11.8%)の増益となりました。

その他の事業

売上高は68,892百万円となり前連結会計年度に比べ1,876百万円(2.7%)の減収となりました。営業利益は不採算事業からの撤退などにより595百万円となり前連結会計年度に比べ446百万円(+299.3%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

昨年に引き続き景気低迷による消費減退と商品の低価格化の影響を受け、売上高は799,862百万円と前連結会計年度に比べ38,193百万円(4.6%)の減収、営業利益は9,762百万円となり1,858百万円(16.0%)の減益となりました。

北 米

販売数量が伸張し、売上高は17,418百万円と前連結会計年度に比べ2,858百万円(+19.6%)の増収となりましたが、魚卵及びすりみの利益率の低下により、営業利益は587百万円と前連結会計年度に比べ220百万円(27.3%)の減益となりました。

ヨーロッパ

砂糖の取扱減少などにより売上高は8,243百万円と前連結会計年度に比べ16,154百万円(66.2%)の減収となり、営業利益は1,489百万円と前連結会計年度に比べ945百万円(-%)の減益となりました。

東南アジア

日本及び現地マーケットへの売上伸張により、売上高は14,729百万円と前連結会計年度に比べ1,978百万円(+15.5%)の増収となりましたが、原料の高騰により、営業利益は1,052百万円と157百万円(-13.0%)の減益となりました。

その他の地域

えびの漁獲減少などにより売上高は762百万円と前連結会計年度に比べ590百万円(-43.6%)の減収となりましたが不採算事業からの撤退により、営業利益は614百万円となり前連結会計年度に比べ232百万円(+60.7%)の増益となりました。なお、その他の地域の売上は、主に当社に対する水産物の売上が中心となります。

(3) 次期の見通し

平成14年度の経済見通しにつきましては、米国の景気回復の影響により世界経済の緩やかな回復が期待されますが、わが国では雇用情勢や個人消費の動向は依然として低迷し、厳しい経営環境が継続すると思われる。

このような状況の下、「マルハグループ中期三ヵ年経営計画」の実現に向け、「2.経営方針」に則り、グループ収益力の強化に向け、事業構造の見直しを進める中で「売上高総利益率」「売上高販売費比率」等の経営指標の改善に取り組むと同時に、財務体質の改善として向こう三ヵ年で400億円のグループ有利子負債の削減を目標としてまいります。

なお、保管・物流事業におきましては、新設する冷蔵物流事業統括会社の下、全国横断的営業活動、経営資源の集中を進めてまいります。

以上により、次期連結会計年度において売上高は840,000百万円(0.1%)を、営業利益は11,900百万円(+47.1%)、経常利益は10,300百万円(+30.2%)、当期純利益は4,500百万円(+72.1%)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における財政状態は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は1,560百万円減少しましたが、たな卸資産が3,857百万円減少したことなどにより、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは5,145百万円となり、前連結会計年度に比べ1,759百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

非連結子会社あての貸付金が増加し、有形固定資産の売却による収入が減少しましたが、子会社株式売却による収入の増加により、投資活動によって得られたキャッシュ・フローは13,679百万円となり、前連結会計年度に比べ549百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

少数株主への株式の発行による収入がなくなりましたが、短期借入金11,707百万円減少し、支払利息が3,564百万円減少したことなどにより、財務活動によって得られたキャッシュ・フローは17,462百万円となり、前連結会計年度に比べ4,342百万円増加しました。

また、連結除外により現金及び現金同等物が1,985百万円減少しています。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は21,845百万円となり、前連結会計年度に比べ103百万円減少しました。

4.その他

西アフリカ地区からの冷凍タコ輸入に関する関税法違反事件につきましては、平成14年1月16日東京地方裁判所より、法人としての当社に1億円の罰金刑、従業員3名に執行猶予付き懲役刑の判決が言渡され、控訴されることなく確定しました。

当社といたしましては、この判決を厳粛に受け止め、罰金を速やかに納付するとともに、関係した従業員につきましては、退職処分を含む懲戒処分を実施いたしました。

本事件につきましては、関係各方面に多大なご迷惑をおかけすることとなり、誠に申し訳なく、あらためて深くお詫び申し上げます。

今後とも、遵法体制の更なる強化に全力を傾注し、失われた信用の回復に努めてまいり所存でございますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 連結財務諸表等

(a) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	23,628		22,504		1,124
2. 受取手形及び売掛金	77,035		73,921		3,114
3. 有価証券	17,058		4,704		12,354
4. たな卸資産	86,647		82,790		3,857
5. 短期貸付金	3,358		2,100		1,258
6. 繰延税金資産	1,964		1,825		139
7. その他	21,772		26,228		4,456
貸倒引当金	4,470		2,448		2,022
流動資産合計	226,993	45.0	211,628	43.6	15,365
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	128,624		124,700		
減価償却累計額	66,441	62,182	66,837	57,862	4,320
(2) 機械装置及び運搬具	103,293		92,319		
減価償却累計額	81,765	21,528	74,367	17,951	3,577
(3) 土地		66,408		63,896	2,512
(4) 建設仮勘定		834		3,824	2,990
(5) その他	14,879		13,683		
減価償却累計額	8,375	6,504	7,328	6,355	149
有形固定資産合計		157,458		149,890	7,568
2. 無形固定資産		2,783		2,415	368
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		35,390		43,233	7,843
(2) 長期貸付金		65,088		75,483	10,395
(3) 繰延税金資産		14,654		17,438	2,784
(4) その他		27,081		31,023	3,942
貸倒引当金		25,200		45,341	20,141
投資その他の資産計		117,013	23.2	121,838	4,825
固定資産合計		277,256	55.0	274,144	3,112
繰延資産		0	0.0	-	0
資産合計		504,249	100.0	485,772	18,477
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		43,388		37,966	5,422
2. 短期借入金		263,079		251,372	11,707
3. 未払法人税等		1,134		2,239	1,105
4. 賞与引当金		2,599		2,310	289
5. 繰延税金負債		97		109	12
6. その他		26,551		24,239	2,312
流動負債合計		336,851	66.8	318,237	18,614
固定負債					
1. 長期借入金		90,758		91,753	995
2. 繰延税金負債		3,816		3,083	733
3. 退職給付引当金		11,516		10,906	610
4. 特別修繕引当金		254		269	15
5. その他		11,549		10,534	1,015
固定負債合計		117,895	23.4	116,547	1,348
負債合計		454,747	90.2	434,784	19,963
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,230	3.8	19,204	26
(資本の部)					
資本		15,000	3.0	15,000	-
資本準備金		110	0.0	110	-
連結剰余金		18,824	3.7	20,379	1,555
その他有価証券評価差額金		228	0.1	2,382	2,610
為替換算調整勘定		3,891	0.8	1,323	2,568
		30,272		31,784	1,512
自己株式		0	0.0	0	0
資本合計		30,272	6.0	31,783	1,511
負債、少数株主持分及び資本合計		504,249	100.0	485,772	18,477

(b)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	891,117	100.0	841,017	100.0	50,100
売 上 原 価	796,546	89.4	755,365	89.8	41,181
売 上 総 利 益	94,570	10.6	85,652	10.2	8,918
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 販 売 手 数 料	6,175		5,251		
2. 保 管 料	4,150		3,900		
3. 発 送 配 達 費	10,972		10,937		
4. 広 告 宣 伝 及 び 販 売 促 進 費	6,331		3,961		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	330		191		
6. 従 業 員 給 与	22,065		20,583		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,949		1,774		
8. 福 利 費	4,200		3,909		
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,865		2,677		
10. 減 価 償 却 費	1,471		1,315		
11. 研 究 開 発 費	847		807		
12. そ の 他	22,312	83.673	22,252	77.563	6,110
営 業 利 益	10,896	1.2	8,088	1.0	2,808
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	5,987		3,549		
2. 受 取 配 当 金	635		640		
3. 有 価 証 券 売 却 益	11		-		
4. 外 国 為 替 差 益	553		338		
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	104		363		
6. 雑 収 入	3,380	10.673	2,038	6.931	3,742
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	9,498		5,934		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2		15		
3. 雑 支 出	1,619	11.120	1,156	7.106	4,014
経 常 利 益	10,449	1.2	7,913	0.9	2,536
特 別 利 益					
1. 前 期 損 益 修 正 益	99		225		
2. 固 定 資 産 売 却 益	18,538		4,347		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,608		14,080		
4. そ の 他	1,699	27.946	976	19.629	8,317
特 別 損 失					
1. 前 期 損 益 修 正 損	797		25		
2. 固 定 資 産 処 分 損	571		802		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	30		761		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,662		922		
5. 貸 倒 損	1,039		220		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,484		13,470		
7. 関 係 会 社 整 理 損	632		142		
8. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,065		-		
9. そ の 他	2,434	29.718	4,078	20.425	9,293
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,677	1.0	7,117	0.8	1,560
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,610	0.3	3,595	0.4	985
法 人 税 等 調 整 額	1,192	0.1	1,029	0.1	163
少 数 株 主 損 失	1,060	0.1	-		1,060
少 数 株 主 利 益	-		1,936	0.2	1,936
当 期 純 利 益	8,320	0.9	2,615	0.3	5,705

(c)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	7,804	7,804	18,824	18,824
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社の増資による持分の変動に伴う増加高	3,679		-	
2. 持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	3,679	241	241
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	899		899	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	79		79	
	(1)		(0)	
3. 連結子会社の減少に伴う減少高	-		111	
4. 連結子会社の増加に伴う減少高	-		126	
5. 持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	979	84	1,302
当期純利益		8,320		2,615
連結剰余金期末残高		18,824		20,379

(d)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,677	7,117
減価償却	10,393	9,083
固定資産除却損	305	363
貸倒引当金の増加額	17,996	13,220
退職給与引当金の減少額	9,461	-
退職給付引当金の増加額(減少額)	11,516	307
受取利息及び受取配当金	6,622	4,190
支払利息	9,498	5,934
有価証券売却損	11	13
投資有価証券売却損	7,578	13,318
有形固定資産売却損	18,274	3,880
投資有価証券評価損	2,662	922
役員賞与の支払額	79	79
売上債権の減少額	166	1,575
たな卸資産の減少額(増加額)	6,991	2,827
その他流動資産の減少額(増加額)	678	4,030
仕入債務の増加額(減少額)	818	5,244
その他流動負債の増加額(減少額)	3,833	866
未払消費税等の増加額(減少額)	1,067	274
その他	7,524	1,972
小計	8,936	7,441
法人税等の支払額	5,549	2,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386	5,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,347	1,240
定期預金の払戻による収入	1,675	2,602
有価証券の取得による支出	6,129	2,561
有価証券の売却による収入	1,679	5,778
投資有価証券の取得による支出	1,912	11,217
投資有価証券の売却による収入	1,354	4,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,747	13,959
有形固定資産の取得による支出	8,621	9,164
有形固定資産の売却による収入	23,262	12,726
貸付けによる支出	9,346	12,074
貸付金の回収による収入	4,871	8,074
利息及び配当金の受取額	2,855	2,610
その他	2,956	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,130	13,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	976	11,711
長期借入れによる収入	47,694	39,136
長期借入金の返済による支出	61,958	37,119
社債の償還による支出	200	-
配当金の支払額	899	899
少数株主への配当金の支払額	401	590
利息の支払額	9,566	6,277
少数株主への株式の発行による収入	4,505	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,804	17,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	520
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,961	1,882
現金及び現金同等物の期首残高	27,011	21,948
連結除外による現金及び現金同等物減少額	101	1,985
新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	21,948	21,845

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社：77社
主要会社名 大都魚類(株)、塩水港精糖(株)、大洋飼料(株)、大洋エーアンドエフ(株)、新日本コールド(株)、神港魚類(株)
- (新規) 2社
・設立により子会社となったNEL (Delaware) Inc.、マルハトロール(株)
- (除外) 7社
・株式売却により除外した(株)横浜ベイスターズ
・(株)横浜ベイスターズ除外による同社子会社(株)ベイスターズサービス
・解散のため除外した大洋ミンク(株)、大洋真珠(株)、(株)エムズ・コーポレーション、REL Pacific Corporation
・REL Pacific Corporation除外による同社持株会社Granite Marine Holdings, Inc.
- (2) 非連結子会社：66社

非連結子会社66社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社：2社
会社名 Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.

持分法適用関連会社：10社
主要会社名 南西糖業(株)、舟山興業有限公司

(新規) 2社
・株式購入により関連会社となったマルハペットフード(株)、東京水産ターミナル(株)

(除外) 1社
・解散により除外した北海道飼料(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大都魚類(株)他58社の決算日は、連結決算日と一致している。

Western Alaska Fisheries, Inc.、New Eastern Limited、Taiyo Finance Europe Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Taiyo (U.K.) Limited、Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Societe Malgache de Aquaculture、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.の14社は決算日が12月31日、

北九州興発(株)は決算日が1月31日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Ltd.、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社の決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
売買目的有価証券	： 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定している。）
満期保有目的債券	： 償却原価法（定額法）
其他有価証券	
時価のあるもの	： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）
時価のないもの	： 移動平均法による原価法
デリバティブ	： 時価法
たな卸資産	
製品	： 主として先入先出法に基づく低価法
商品	： 主として総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却資産は主として定率法を採用しているが、当社の一部及び一部の連結子会社では定額法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	:	先物為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象	:	外貨建売上債権及び買入債務
ヘッジ手段	:	金利スワップ取引
ヘッジ対象	:	借入金利息

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

《注記事項》

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在																																																																																																																																																				
<p>1. 受取手形割引高は、412百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">5,594</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,290</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(769)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,223</td> <td style="text-align: right;">(28,980)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,747</td> <td style="text-align: right;">(15,104)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,387</td> <td style="text-align: right;">(16,602)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,908</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,732</td> <td style="text-align: right;">(382)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,393</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(61,838)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,037</td> <td style="text-align: right;">(12,994)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,728</td> <td style="text-align: right;">(7,325)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,315</td> <td style="text-align: right;">(40,570)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,349</td> <td style="text-align: right;">(3,663)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,430</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(64,553)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Great American Lines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>他 24社</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,988</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,436</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (500) (うち外貨建の保証によるもの) 4,869千米ドル (566)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	5,594	百万円	その他（出資金）	2,126	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	14,290	(-)	無形固定資産	1,104	(769)	建物及び構築物	42,223	(28,980)	機械装置及び運搬具	20,747	(15,104)	土地	37,387	(16,602)	投資有価証券	16,908	(-)	その他	2,732	(382)	計	135,393	(61,838)		百万円	(百万円)	短期借入金	26,037	(12,994)	1年以内返済予定の			長期借入金	12,728	(7,325)	長期借入金	59,315	(40,570)	その他	5,349	(3,663)	計	103,430	(64,553)		百万円	Great American Lines, Inc.	603	舟山興業有限公司	600	他 24社	2,784	小計	3,988	財形住宅ローン	1,448	合計	5,436	受取手形	1,380	百万円	支払手形	2,360	百万円	<p>1. 受取手形割引高は、537百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,925</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(769)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,211</td> <td style="text-align: right;">(24,420)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,964</td> <td style="text-align: right;">(6,395)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,962</td> <td style="text-align: right;">(15,788)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,954</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> <td style="text-align: right;">(210)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,829</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(47,583)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,472</td> <td style="text-align: right;">(5,020)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,688</td> <td style="text-align: right;">(5,399)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,013</td> <td style="text-align: right;">(27,371)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,666</td> <td style="text-align: right;">(3,263)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,841</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(41,055)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">4,134</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算(株)</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 20社</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,956</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,194</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (1,463) (うち外貨建の保証によるもの) 3,954千米ドル (522)</p> <p>5. 保有目的の変更のため、当連結会計期間において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">955</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	6,925	百万円	その他（出資金）	2,356	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	4,433	(-)	無形固定資産	1,104	(769)	建物及び構築物	38,211	(24,420)	機械装置及び運搬具	13,964	(6,395)	土地	36,962	(15,788)	投資有価証券	26,954	(-)	その他	4,197	(210)	計	125,829	(47,583)		百万円	(百万円)	短期借入金	16,472	(5,020)	1年以内返済予定の			長期借入金	17,688	(5,399)	長期借入金	53,013	(27,371)	その他	7,666	(3,263)	計	94,841	(41,055)		百万円	太平洋製糖(株)	4,134	熊本水産物取引精算(株)	800	他 20社	2,022	小計	6,956	財形住宅ローン	1,237	合計	8,194	受取手形	955	百万円	支払手形	2,135	百万円
投資有価証券（株式）	5,594	百万円																																																																																																																																																			
その他（出資金）	2,126	百万円																																																																																																																																																			
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																			
有価証券	14,290	(-)																																																																																																																																																			
無形固定資産	1,104	(769)																																																																																																																																																			
建物及び構築物	42,223	(28,980)																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	20,747	(15,104)																																																																																																																																																			
土地	37,387	(16,602)																																																																																																																																																			
投資有価証券	16,908	(-)																																																																																																																																																			
その他	2,732	(382)																																																																																																																																																			
計	135,393	(61,838)																																																																																																																																																			
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																			
短期借入金	26,037	(12,994)																																																																																																																																																			
1年以内返済予定の																																																																																																																																																					
長期借入金	12,728	(7,325)																																																																																																																																																			
長期借入金	59,315	(40,570)																																																																																																																																																			
その他	5,349	(3,663)																																																																																																																																																			
計	103,430	(64,553)																																																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																																																				
Great American Lines, Inc.	603																																																																																																																																																				
舟山興業有限公司	600																																																																																																																																																				
他 24社	2,784																																																																																																																																																				
小計	3,988																																																																																																																																																				
財形住宅ローン	1,448																																																																																																																																																				
合計	5,436																																																																																																																																																				
受取手形	1,380	百万円																																																																																																																																																			
支払手形	2,360	百万円																																																																																																																																																			
投資有価証券（株式）	6,925	百万円																																																																																																																																																			
その他（出資金）	2,356	百万円																																																																																																																																																			
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																			
有価証券	4,433	(-)																																																																																																																																																			
無形固定資産	1,104	(769)																																																																																																																																																			
建物及び構築物	38,211	(24,420)																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	13,964	(6,395)																																																																																																																																																			
土地	36,962	(15,788)																																																																																																																																																			
投資有価証券	26,954	(-)																																																																																																																																																			
その他	4,197	(210)																																																																																																																																																			
計	125,829	(47,583)																																																																																																																																																			
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																			
短期借入金	16,472	(5,020)																																																																																																																																																			
1年以内返済予定の																																																																																																																																																					
長期借入金	17,688	(5,399)																																																																																																																																																			
長期借入金	53,013	(27,371)																																																																																																																																																			
その他	7,666	(3,263)																																																																																																																																																			
計	94,841	(41,055)																																																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																																																				
太平洋製糖(株)	4,134																																																																																																																																																				
熊本水産物取引精算(株)	800																																																																																																																																																				
他 20社	2,022																																																																																																																																																				
小計	6,956																																																																																																																																																				
財形住宅ローン	1,237																																																																																																																																																				
合計	8,194																																																																																																																																																				
受取手形	955	百万円																																																																																																																																																			
支払手形	2,135	百万円																																																																																																																																																			

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益18,498百万円他である。 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 973 百万円	1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益4,041百万円他である。 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,047 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,628 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,236 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 556 百万円 現金及び現金同等物 21,948 百万円 2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の 資産及び負債の内訳 <u>マルハペットフード㈱</u> 流動資産 5,211 百万円 固定資産 180 百万円 資産計 5,391 百万円 流動負債 3,638 百万円 固定負債 219 百万円 負債計 3,858 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,504 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 888 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 230 百万円 現金及び現金同等物 21,845 百万円 2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の 資産及び負債の内訳 <u>㈱横浜ベイスターズ</u> 流動資産 3,484 百万円 固定資産 2,327 百万円 資産計 5,812 百万円 流動負債 3,114 百万円 固定負債 92 百万円 負債計 3,207 百万円

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 100.91円 1株当たり当期純利益 27.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、当社に新株引受権付社債及び転換社債 の発行がないため記載していない。	1株当たり純資産額 105.95円 1株当たり当期純利益 8.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、当社に新株引受権付社債及び転換社債 の発行がないため記載していない。

6.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	水産事業	加工食品事業	保管・物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	629,295	165,384	25,668	70,768	891,117		891,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,018	14,696	6,427	7,499	52,640	(52,640)	
計	653,313	180,080	32,096	78,267	943,757	(52,640)	891,117
営業費用	644,746	177,223	29,891	78,117	929,979	(49,758)	880,220
営業利益	8,567	2,856	2,205	149	13,778	(2,881)	10,896
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	196,630	147,047	71,152	91,856	506,686	(2,436)	504,249
減価償却費	2,876	3,468	2,952	928	10,226	167	10,393
資本的支出	3,669	4,168	2,462	508	10,808	92	10,900

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	水産事業	加工食品事業	保管・物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	607,988	140,741	23,394	68,892	841,017		841,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,878	14,987	5,899	3,545	43,310	(43,310)	
計	626,867	155,728	29,294	72,438	884,328	(43,310)	841,017
営業費用	619,246	155,733	26,828	71,842	873,651	(40,722)	832,928
営業利益	7,621	5	2,465	595	10,676	(2,588)	8,088
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	185,067	126,821	74,521	86,385	472,795	12,976	485,772
減価償却費	2,517	3,037	2,542	829	8,927	156	9,083
資本的支出	1,700	5,587	1,851	440	9,580	172	9,752

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
加工食品事業	食品加工・販売業
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業
その他の事業	飼料製造業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,814百万円、当連結会計年度2,688百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度19,707百万円、当連結会計年度31,802百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	838,055	14,560	24,397	12,751	1,352	891,117		891,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,602	13,339	9,696	2,850	5,052	32,540	(32,540)	
計	839,657	27,899	34,094	15,601	6,404	923,657	(32,540)	891,117
営業費用	828,037	27,091	34,638	14,392	6,021	910,182	(29,961)	880,220
営業利益	11,620	807	544	1,209	382	13,475	(2,579)	10,896
資産	471,079	27,182	42,520	6,014	4,979	551,776	(47,526)	504,249

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	799,862	17,418	8,243	14,729	762	841,017		841,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	12,442	9,798	4,203	4,622	32,084	(32,084)	
計	800,879	29,861	18,041	18,933	5,385	873,102	(32,084)	841,017
営業費用	791,117	29,273	19,531	17,880	4,771	862,574	(29,645)	832,928
営業利益	9,762	587	1,489	1,052	614	10,527	(2,438)	8,088
資産	434,454	30,977	33,740	7,145	16,712	523,030	(37,257)	485,772

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北 米 : アメリカ
 ヨーロッパ : イギリス、スイス
 東南アジア : タイ
 その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,814百万円、当連結会計年度2,688百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度19,707百万円、当連結会計年度31,802百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

7.リース取引関係

(単位 百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">646</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,543</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,559</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	2,876	1,333	1,543	その他有形固定資産	2,128	1,086	1,042	無形固定資産	646	329	317	合計	5,651	2,748	2,903		1年以内	975		1年超	2,085		合計	3,060	支払リース料	1,174	減価償却費相当額	1,044	支払利息相当額	133		1年以内	2,016		1年超	15,543		合計	17,559	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> <td style="text-align: right;">862</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,864</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">706</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,543</td> <td style="text-align: right;">3,168</td> <td style="text-align: right;">2,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,015</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,105</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	1,535	862	673	工具器具備品	2,864	1,645	1,218	その他有形固定資産	437	258	178	ソフトウェア	706	402	303	合計	5,543	3,168	2,374		1年以内	916		1年超	1,629		合計	2,546	支払リース料	1,195	減価償却費相当額	1,070	支払利息相当額	122		1年以内	2,090		1年超	14,015		合計	16,105
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																										
工具器具備品	2,876	1,333	1,543																																																																																										
その他有形固定資産	2,128	1,086	1,042																																																																																										
無形固定資産	646	329	317																																																																																										
合計	5,651	2,748	2,903																																																																																										
	1年以内	975																																																																																											
	1年超	2,085																																																																																											
	合計	3,060																																																																																											
支払リース料	1,174																																																																																												
減価償却費相当額	1,044																																																																																												
支払利息相当額	133																																																																																												
	1年以内	2,016																																																																																											
	1年超	15,543																																																																																											
	合計	17,559																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																										
機械装置	1,535	862	673																																																																																										
工具器具備品	2,864	1,645	1,218																																																																																										
その他有形固定資産	437	258	178																																																																																										
ソフトウェア	706	402	303																																																																																										
合計	5,543	3,168	2,374																																																																																										
	1年以内	916																																																																																											
	1年超	1,629																																																																																											
	合計	2,546																																																																																											
支払リース料	1,195																																																																																												
減価償却費相当額	1,070																																																																																												
支払利息相当額	122																																																																																												
	1年以内	2,090																																																																																											
	1年超	14,015																																																																																											
	合計	16,105																																																																																											

8. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（1）法人主要株主

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	大東通商㈱	東京都千代田区	596	石油類の販売、不動産の賃貸、海運並びに損害保険の代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73%	兼任 2人 (注2)	同社商品の仕入れ等	石油類及び販売用不動産の購入等	3,408	買掛金	160

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油㈱(同社直接 90.54%)によるものである。

(注2) 当社の監査役小宮光三郎は、同社の代表取締役である。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

（2）役員

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼務等	事業上の関係				
役員	小宮光三郎	-	-	当社監査役 大東通商㈱ 代表取締役会長	直接 0.01%	-	-	大東通商㈱との営業取引 (注)			(1) 法人主要株主に記載している。

(注) 同社との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（1）法人主要株主

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	大東通商㈱	東京都千代田区	596	石油類の販売、不動産の賃貸、海運並びに損害保険の代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73% 間接(注2) 0.73%	兼任 1人	同社商品の仕入れ等	石油類及び販売用不動産の購入等	391	買掛金	84

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油㈱(同社直接 90.54%)によるものである。

(注2) 同社による間接所有については、通商航空サービス㈱(同社直接 64.99%)によるものである。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

（2）役員

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼務等	事業上の関係				
役員	小宮光三郎	-	-	当社監査役(注1) 大東通商㈱ 相談役	直接 0.01%	-	-	大東通商㈱との営業取引 (注2)			(1) 法人主要株主に記載している。

(注1) 平成13年6月28日付で当社監査役を退任している。

(注2) 同社との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
(単位 百万円)		
繰延税金資産		
子会社繰越欠損金	6,265	4,386
退職給付引当金	3,237	3,201
未実現利益	10,271	9,665
その他有価証券評価差額金	1,121	2,478
その他	3,000	4,054
繰延税金資産小計	23,895	23,786
評価性引当額	5,444	3,839
繰延税金資産合計	18,451	19,947
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,971	1,666
子会社の未分配利益	954	1,216
その他有価証券評価差額金	1,764	737
その他	1,057	254
繰延税金負債合計	5,747	3,875
繰延税金資産の純額	12,704	16,071

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	1,964	1,825
固定資産 - 繰延税金資産	14,654	17,438
流動負債 - 繰延税金負債	97	109
固定負債 - 繰延税金負債	3,816	3,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
(単位 %)		
法定実効税率	42.1	42.1
子会社当年度欠損金にかかる評価性引当額	49.4	18.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	4.2
子会社の未分配利益	2.5	3.7
海外子会社の適用税率の差異	8.5	12.8
連結子会社への投資の評価減	27.9	3.6
連結子会社への貸倒引当金繰入	39.4	27.4
その他	7.0	11.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	36.0

10. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

連結貸借対照表計上額	17,058百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	214百万円

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

連結貸借対照表計上額	232百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	10百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	340	341	1	-	-	-
小計	340	341	1	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	340	339	0
小計	-	-	-	340	339	0
合計	340	341	1	340	339	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	5,418	10,947	5,529	3,561	6,122	2,561
債券						
国債・地方債等	10	10	0	1,910	1,916	5
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,428	10,957	5,529	5,471	8,038	2,566
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	15,814	11,951	3,863	20,804	14,117	6,686
債券						
国債・地方債等	5	5	0	6,443	6,424	18
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,139	6,084	54
その他	-	-	-	101	100	0
小計	15,819	11,956	3,863	33,488	26,728	6,760
合計	21,247	22,913	1,666	38,960	34,767	4,193

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
492	127	20	4,650	822	761

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,028百万円
非上場外国債券	3,000百万円
投資信託	1,097百万円

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

金融債券	566百万円
------	--------

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,499百万円
非上場外国債券	3,500百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在				当連結会計年度 平成14年3月31日現在			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	19	-	-	3,441	3,801	1,098	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	351	-	-	502	5,587	-	-
その他	-	-	-	-	100	-	-	-
合計	-	371	-	-	4,044	9,389	1,098	-

11. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループの事業は国内にとどまらず、世界数十カ国と取引を行っており外国通貨建の支払・受取の必要があります。また、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。また、一部子会社では、取扱商品に粗糖があるため、商品取引所においてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、通貨先渡予約を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップを行っております。また、商品関連では将来の価格変動リスクを回避するために現物先物取引と現物先渡取引、及びオプション取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後とも継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクとを有しております。信用リスクを極力回避するために、当社グループは高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。 市場リスクに関しては、当社グループの取引はヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考えます。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制 各連結会社は、デリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。</p> <p>(5) その他 なお、当社グループにおけるデリバティブ取引は別表のとおりですが、契約額または想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後とも継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在				当連結会計年度 平成14年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	885	-	961	76	695	-	707	11
	その他通貨	126	-	132	6	39	-	38	0
	買建								
	米ドル	1,284	-	1,359	75	556	-	568	12
	その他通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	7	-	-	-	0

(注)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用している。	1. 時価の算定方法 同左
2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより 決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等 で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの については、開示の対象外としている。	2. 同左
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から 除いている。	3. 同左

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在				当連結会計年度 平成14年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	1,000	-	12	12	1,000	-	4	4
	金利キャップ取引 買建	-	-	-	-	3,298	3,298	-	0
	合計	1,000	-	12	12	4,298	3,298	4	3

(注)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1. 時価の算定方法 主たる金融機関から提示された価格によっている。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から 除いている。	2. 同左

(3) 商品関連(砂糖)

区分	取引の種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在				当連結会計年度 平成14年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	砂糖先物取引								
	売建	6,256	-	5,458	798	5,373	77	4,966	406
	買建	5,308	-	4,652	656	6,598	550	6,139	459
	砂糖オプション取引								
	売建								
	コール (オプション料)	491 (15)	- (-)	- (3)	- (12)	149 (10)	- (-)	- (3)	- (6)
	プット (オプション料)	194 (11)	- (-)	- (4)	- (7)	198 (7)	- (-)	- (7)	- (0)
買建									
コール (オプション料)	69 (2)	- (-)	- (0)	- (2)	350 (10)	- (-)	- (9)	- (1)	
プット (オプション料)	5 (0)	- (-)	- (0)	- (0)	20 (0)	- (-)	- (0)	- (0)	
市場取引以 外の取引	砂糖先渡取引								
	売建	-	-	-	-	373	-	371	2
	買建	1,031	-	897	134	-	-	-	-
	合計	-	-	-	25	-	-	-	45

(注)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1. 時価の算定方法 (砂糖先物取引) 取引所の期末価格を使用している。 (砂糖オプション取引) 取引所の期末価格を使用している。 (砂糖先渡取引) 当該受渡期間における取引所の期末価格を使用している。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	2. 同左

12. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び企業年金制度

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
(1) 退職給付債務	40,086	37,720
(2) 年金資産	11,641	9,942
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	28,445	27,778
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,959	13,853
(5) 未認識数理計算上の差異	970	3,018
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	11,515	10,906
(7) 前払年金費用	1	-
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	11,516	10,906

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
(1) 勤務費用	2,086	1,685
(2) 利息費用	1,114	1,052
(3) 期待運用収益	345	310
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,350	1,158
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6	151
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	1
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,212	3,738

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.5%	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

13. 生産・仕入、販売の状況

(1) 生産・仕入実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
水産事業	599,110	573,550
加工食品事業	121,410	108,355
保管・物流事業	24,830	22,655
その他の事業	58,987	49,999
合計	804,338	754,560

(2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
水産事業	629,295	607,988
加工食品事業	165,384	140,741
保管・物流事業	25,668	23,394
その他の事業	70,768	68,892
合計	891,117	841,017